

# 平成 30 年度島根県学力調査の概要について

浜田市教育委員会

## 1 調査の概要

### (1) 目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学習指導上の課題の改善状況を検証し、今後の教育施策の充実と学校における指導の一層の改善に資する。

### (2) 調査日 平成30年12月11日(火)

### (3) 実施対象学年及び実施教科等

小学校5・6年生：国語・算数

中学校1・2年生：国語・数学・英語

※ 全対象学年に、「生活・学習意識に関する調査」を実施

### (4) 用語説明

○「平均正答率」 各学年・教科において、児童生徒個人が正答した問題の割合(%)を県または市町村単位で平均した値。

## 2 島根県・浜田市全体の平均正答率

		国語	算数・数学	英語
小5	市平均正答率	63.0	56.6	
	県平均正答率	63.0	54.7	
	市-県	0	1.9	
小6	市平均正答率	65.4	57.0	
	県平均正答率	66.8	58.7	
	市-県	-1.4	-1.7	
中1	市平均正答率	66.8	35.2	61.1
	県平均正答率	67.2	38.4	63.7
	市-県	-0.4	-3.2	-2.6
中2	市平均正答率	61.1	32.7	52.6
	県平均正答率	65.4	40.2	56.9
	市-県	-4.3	-7.5	-4.3

## 3 各教科の状況

### (1) 教科の全体的な状況について

- ・小学校5年については、算数は県平均を上回り、国語は同率、小学校6年については、県平均を下回っているが、3P以下の差であり、改善傾向が認められる。
- ・中学校1年については、数学が-3P以上の差、中学校2年については、国語と英語が-3P以上の差、特に数学は-7Pの差であり課題である。
- ・小学校6年については、4月の全国学調と12月の県学調での浜田市と島根県の平均正答率の推移を見ると、-2P以内となっており、各校の取組や学力向上総合対策事業の成果が徐々にではあるが表れてきていると考える。

＜小学校6年生におけるH30年度全国及び県学力調査の平均正答率の差＞

教科	項目	全国学力調査（4月）		県学力調査（12月）
		A問題	B問題	
国語	市平均正答率	68	53	65.4
	県平均正答率	68	55	66.8
	市一県	0	-2	-1.4
算数	市平均正答率	60	46	57.0
	県平均正答率	61	49	58.7
	市一県	-1	-3	-1.7

(2) 各教科の結果からみられる成果（○）と課題（◆）

＜国語＞

- 小学校5年においては、記述式問題や活用問題において、県平均を上回っており、改善に向けての成果が見られる。
- ◆ 小学校5年、6年とも、「読む」領域において、県平均を2P以上下回っている。
- ◆ また、中学校1年、2年については、多くの領域、問題形式において、県平均を2Pから5P下回っている。
- ◆ 全ての問題で、いくつかの資料から、条件に従って、構造化したり読み取ったりすることが求められている。国語の学習であるが、複数の資料から読み取る力が求められており、今後も図書館活用教育や調べる学習等の取組を継続・深化していくことが求められる。

＜算数・数学＞

- 小学校については、小学校5年、6年ともに、記述式問題や活用問題において、県平均を上回っており、改善に向けての成果がみられる。
- ◆ 中学校1、2年では、全ての領域で県平均を下回っている。  
積み上げが必要であり、スモールステップによる確実な定着をめざすことや、授業中における「適用問題」の確実な実施等の取組が必要である。また、授業にもメリハリをつけ、問題解決にむけての「スピード」「スタミナ」を育てることも必要となる。

＜英語＞

- 中学校1年、2年ともに、リスニングの内容理解について県平均を上回った。
- ◆ 聞いたり読んだりした内容について、自分なりの考えを言ったり書いたりする領域統合の活動をしていく必要がある。
- ◆ 「読む」活動について、教科書の本文をゆっくり読んで訳すような活動ではなく、「目的をもって読む」「初見の英語を読む」「必要な情報を得るために読む」等の活動をしていく必要がある。
- ◆ 語彙、語形、語法の知識・理解については、基礎・基本の定着のための学習を継続し、学習したことをアウトプットする活動が必要である。

## 4 生活・学習に関する意識調査の状況

### (1) 授業改善に関わること

- ①「授業の中で目標（めあて・ねらい）が示されていた」、②「授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいる」、③「自分の考えを発表する機会が与えられていた」、④「授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」、⑤「学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていた」、⑥「自分の考えを深めたり、広げたりすることができた」、⑦「授業の最後に学習内容を振り返る活動をよくおこなっていた」については、「当てはまる、どちらかといえば当てはまる」の割合が、年々上昇している。「主体的で対話的で深い学び」に向けた授業改善が徐々に進んできたためと考えられる。しかし、県全体においても同様に取り組まれている。教職員の意識の向上は見られる点を評価し、質の向上に向けて地道に取り組んでいきたい。

### (2) 家庭学習について

- 「1日に1時間以上家庭学習をする児童生徒の割合」は、小学校5年生は県の割合を上回っている。しかし、小学校6年生、中学校1年生、2年生は下回っている。小学校5年生は、平均正答率が県を上回っていることから、正答率との相関関係は大きいと考える。

### (3) メディアについて

- 「1日に2時間以上TVやビデオ、DVDを視聴する児童生徒の割合」「1日に2時間以上ゲーム（TVゲーム、PCゲーム、携帯やスマートフォンのゲームを含む）をする児童生徒の割合」「1日に2時間以上携帯電話やスマートフォンを利用する（ゲームを除く）児童生徒の割合」は、全ての学年において県の割合よりも多く、また、学年が上がるにつれて増加している。「携帯電話やスマートフォン」の使用時間が短い児童生徒の方が、正答率が高い傾向にあることは確かであり、学力向上に向けての大きな課題である。

### (4) 読書について

- 「1日に30分以上読書する児童生徒の割合」は、小学校は県よりやや低いが、中学校では県よりやや高くなっている。不読率は中学校で県より低くなる。
- 「読書が好きだ」に「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」の割合は、小学校では70%に近く、全ての学年で県の割合とほぼ同程度である。授業以外で週1回以上図書館に行く子どもは、全学年で県より高い割合であり、本に親しんでいる様子が伺われる。

## 5 今後の対応

- 全ての小中学校への学校訪問指導を実施する。各学校での分析を元にした、各校の対応の説明を受け、各学校の組織的な取組への助言や支援を行う。
- 家庭学習の時間については、小学校では改善がみられてきているが、中学校では依然として課題がある。「メディアへの関わり」については、「テレビ、DVD視聴」を1日2時間以上している割合や、スマホを2時間以上使用する割合も学年を追うごとに増える傾向がみられる。小中連携教育やPTA活動との連携を深めるなどの取組を継続して、「メディアへの適切な関わり」を促し、「家庭学習時間の確保」、「読書時間の確保」等につなげる。
- 新学習指導要領の実施に伴い「主体的で対話的で深い学びへの転換」が求められている。「全ての教科で系統性を踏まえて指導に当たること」「教科横断的な取組を強化すること」等を通して、「指導方法の改善」に努めることが必要である。「図書館活用教育」「算数・数学研究指定校」「協調学習研究指定校」「スーパーティーチャーによる教職員研修」等、教師の「授業力向上に向けた取組」を継続する。  
そして、学力向上のためには、学校、学級が「安心、安全で信頼できる場」であることが欠かせない。「学級づくり」等の取組を「チーム学校」として組織的に取り組んでいけるよう支援していくことに努める。